

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	6,895,060	6,571,418	13,464,145
経常利益	(千円)	310,485	58,495	305,298
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,180	43,012	268,242
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,787	54,934	209,899
純資産額	(千円)	5,962,117	5,697,613	5,651,418
総資産額	(千円)	12,259,291	11,618,630	11,566,295
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.09	1.75	10.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.6	49.0	48.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	145,038	414,024	441,623
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	133,567	112,401	605,199
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	277,080	162,164	130,859
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,197,163	1,693,817	1,229,585

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.45	0.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第35期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、事業領域の拡大を図るため、株式会社エルネットの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、日銀の量的・質的金融緩和政策が継続する中、2014（平成26）年1月～3月期のGDP成長率は年率で、実質6.7%、名目5.7%、と6四半期連続のプラス成長となり、景気の回復基調が続いております。

しかし、商業印刷業界においては、市場の縮小が続く一方、円安および原発停止による用紙の昂騰や電力費の値上がりによる原価高の状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、当社独自の印刷後加工技術で、新たな製品（シールブックやポップアップシール等）を開発し、大手クライアントとの直接取引を推進しておりますが、一方で、不採算取引先との取引中止等の影響で、情報・印刷事業の売上高は減収となりました。また、用紙および印刷資材値上がり分の価格転嫁の遅れや新製品開発費及びテスト生産費用等が増加したこともあり、営業利益は昨年対比で減益となりました。新規事業（ウェルレーベル）であるライナーレスラベル（剥離紙のないラベル）につきましては、本社工場内に新規開発機の展示場を設け国内外からの商談に臨んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,571,418千円、（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は54,267千円（前年同四半期比78.0%減）、経常利益は58,495千円（前年同四半期比81.2%減）、四半期純利益は43,012千円千円（前年同四半期比1,872.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,618,630千円と、前連結会計年度末に比べて52,335千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加464,237千円、受取手形及び売掛金の減少272,824千円、原材料及び貯蔵品の減少88,384千円、貸倒引当金の減少47,663千円、有形固定資産の減少96,150千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,921,017千円と、前連結会計年度末に比べて6,140千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少332,251千円、長期借入金の増加203,904千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,697,613千円と、前連結会計年度末に比べて46,194千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加29,377千円、少数株主持分の増加8,031千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ464,009千円増加し、1,693,817千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、414,024千円（前年同期比268,986千円の増加）となりました。これは主として、売上債権の減少305,977千円、仕入債務の減少1,692,063千円、訴訟損失引当金の減少183,000千円、ファクタリング未払金の増加1,833,339千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、112,401千円（前年同四半期は133,567千円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入の減少44,963千円、定期預金の払戻による収入の減少144,487千円、出資金の売却による収入の減少41,064千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、162,164千円（前年同四半期は277,080千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入の増加400,000千円、長期借入金の返済による支出の減少49,390千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	826	3.35
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	770	3.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
計		17,456	70.81

(注) 上記の所有株式数の他、平成26年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が568千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,643,000	24,643	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,643	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,271	2,735,509
受取手形及び売掛金	3,179,858	2,907,033
商品及び製品	95,645	129,746
仕掛品	62,949	64,483
原材料及び貯蔵品	391,358	302,974
その他	80,353	53,727
貸倒引当金	95,645	45,594
流動資産合計	5,985,789	6,147,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,325,373	1,297,016
機械装置及び運搬具(純額)	874,889	805,218
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	443,361	445,239
有形固定資産合計	4,775,156	4,679,006
無形固定資産	34,729	30,301
投資その他の資産		
投資有価証券	630,445	621,241
その他	269,530	271,947
貸倒引当金	129,357	131,744
投資その他の資産合計	770,619	761,443
固定資産合計	5,580,505	5,470,751
資産合計	11,566,295	11,618,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,537,595
電子記録債務	1,503,792	1,652,973
短期借入金	456,232	467,552
未払法人税等	10,700	20,114
預り金	5,028	7,085
賞与引当金	40,989	42,563
その他	638,303	578,706
流動負債合計	4,524,893	4,306,591
固定負債		
長期借入金	433,886	637,790
リース債務	314,608	310,129
退職給付引当金	275,291	296,684
訴訟損失引当金	16,000	16,000
繰延税金負債	335,875	337,886
資産除去債務	8,546	9,859
その他	5,776	6,076
固定負債合計	1,389,983	1,614,426
負債合計	5,914,876	5,921,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,303,382
自己株式	620	650
株主資本合計	5,700,458	5,729,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,804	53,526
為替換算調整勘定	99,845	93,751
その他の包括利益累計額合計	49,040	40,224
少数株主持分	-	8,031
純資産合計	5,651,418	5,697,613
負債純資産合計	11,566,295	11,618,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	6,895,060	6,571,418
売上原価	5,695,290	5,638,304
売上総利益	1,199,770	933,113
販売費及び一般管理費	952,835	878,845
営業利益	246,934	54,267
営業外収益		
受取利息	573	247
受取配当金	8,129	6,192
受取賃貸料	10,868	12,616
為替差益	41,683	-
その他	31,788	15,540
営業外収益合計	93,044	34,597
営業外費用		
支払利息	15,341	18,751
不動産賃貸原価	8,840	8,510
為替差損	-	2,448
その他	5,311	659
営業外費用合計	29,492	30,370
経常利益	310,485	58,495
特別利益		
固定資産売却益	-	500
投資有価証券売却益	21,083	1,775
特別利益合計	21,083	2,275
特別損失		
固定資産売却損	-	1,510
固定資産除却損	104	683
訴訟和解金	55,823	-
訴訟損失引当金繰入額	183,000	-
関係会社整理損	5,169	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,831
特別損失合計	244,097	4,025
税金等調整前四半期純利益	87,471	56,745
法人税等	85,290	13,660
法人税等調整額	-	72
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	43,012
四半期純利益	2,180	43,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	43,012
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	108,025	2,722
為替換算調整勘定	9,419	9,199
その他の包括利益合計	98,606	11,921
四半期包括利益	100,787	54,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,787	51,828
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,471	56,745
減価償却費	208,128	197,397
訴訟和解金	55,823	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,824	1,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,112	21,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	151,474	48,073
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	183,000	-
受取利息及び受取配当金	8,702	6,439
支払利息	15,341	18,751
為替差損益(は益)	31,476	2,381
固定資産売却損益(は益)	-	1,010
投資有価証券売却損益(は益)	21,083	1,775
固定資産除却損	104	683
売上債権の増減額(は増加)	27,043	278,933
たな卸資産の増減額(は増加)	113,604	53,065
仕入債務の増減額(は減少)	1,527,412	164,650
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,833,339	-
その他	250,842	20,726
小計	159,336	431,722
利息及び配当金の受取額	8,798	6,445
利息の支払額	14,363	18,486
法人税等の支払額	8,732	5,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,038	414,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,006	5
定期預金の払戻による収入	144,487	-
有形固定資産の取得による支出	81,773	101,249
有形固定資産の売却による収入	-	525
無形固定資産の取得による支出	15,772	2,319
投資有価証券の取得による支出	1,575	-
投資有価証券の売却による収入	50,563	5,600
貸付けによる支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	9,000	-
出資金の売却による収入	41,064	-
その他	579	14,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,567	112,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	234,166	184,776
リース債務の返済による支出	42,914	53,029
自己株式の取得による支出	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,080	162,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,884	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,410	464,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,753	1,229,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,163	1,693,817

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことに伴い、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

訴訟事件等について

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当第2四半期連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
広告宣伝費	2,044千円	1,872千円
荷造発送費	286,724千円	265,688千円
従業員給料手当	233,637千円	238,203千円
賞与引当金繰入額	11,674千円	10,783千円
退職給付費用	6,921千円	8,842千円
貸倒引当金繰入額	9,647千円	39,162千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	2,738,848千円	2,735,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,541,684千円	1,041,691千円
現金及び現金同等物	1,197,163千円	1,693,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報・印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.09円	1.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,180	43,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,180	43,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、本年6月2日に会社分割により新設予定の株式会社エルネットの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で本件譲渡に関する契約を締結しました。

1. 株式取得(子会社化)の目的

当社グループは、商業印刷を中心に事業の展開を図ってまいりましたが、今般、事業領域の拡大を図るため、会社分割により新設される株式会社エルネットの全株式を取得し、子会社化することと致しました。

2. 株式取得の相手方の名称

株式会社オージーキャピタル

3. 株式取得会社の概要

商号 株式会社エルネット

所在地 大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番24号

代表者 代表取締役社長 中屋吉広

事業内容 生活情報誌の発行、郵便物等の発送代行及び通信販売事業等

資本金 10百万円

4. 株式取得の時期

平成26年6月2日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 200株

取得価額 600百万円

取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

借入金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	向 山 典 佐	印
------------------------	-----------	---------	---

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	菊 野 一 裕	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年6月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。